

論文

ワーク・ライフ・バランスの国際比較

—日本・中国・台湾の調査報告—

堀 眞由美・邱 于芳・黄 琬淳・
袁 帥・上岡 丈敏・多並 由貴

International Comparison of Work-Life Balance:
Research in Japan, Taiwan and China

HORI Mayumi
CHIU Yu Fang
HUANG Wan Tsun
YUAN Shuai
KAMIOKA Taketoshi
TANAMI Yuki

要旨：ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進が、国・地方自治体、産業・企業などで主要課題として取り上げられている。本稿では、ワーク・ライフ・バランスへの関心・認識度や個人的努力の現状、阻害要因、社会形成の要件などに焦点を当て、経済発展の著しい台湾、中国のアジア主要2か国と日本の現状比較の調査を実施し、アジア3か国におけるワーク・ライフ・バランスの現状と問題点および課題に関して考察した。

キーワード：ワーク・ライフ・バランス（Work-Life Balance）、働き方の柔軟性（Work Flexibility）、労働時間短縮化、少子化、高齢化、意識変革、自己管理

目 次

はじめに

第1章 調査目的とデータの概要

第2章 WLB の認識度と仕事と生活の優先度

第3章 WLB の現状比較と差異分析：「仕事」「家庭生活」「地域活動」「休養」の実感の差異

第4章 WLB の阻害要因

第5章 WLB 社会実現に向けての要件と課題

結びにかえて

添付資料 ワーク・ライフ・バランスに関するアンケート調査用紙

はじめに

日本においてワーク・ライフ・バランス（以下 WLB：Work-Life Balance）の推進が、国・地方自治体、産業・企業などで主要課題として取り上げられている。国・地方自治体では少子化・高齢化の進行にともなう社会、経済体制の見直しと長期的対応、産業・企業においては、労働力人口、とくに若年労働力の減少への歯止めと労働力確保対策という観点から、国レベル、産業・企業レベルにおいて中長期的、中核的戦略課題として位置づけられている。

また、日本で WLB の推進が緊急課題として浮上している理由は、前述した社会経済的要因や労働問題への対応以外に、欧米先進国と比べて依然として長時間労働の現状が改善されず、また男女共同参画社会が目に見えるかたちで進行していないという問題を抱えており、そのことが直接的、間接的に WLB の大きな阻害要因となっていることもあげられる。

日本の労働時間は先進国では長い部類に入り、短縮化のための検討がなされてきてはいるが、大幅に改善されたという状態にはなっておらず、10数年間ほぼ変わらずに推移している、というのが一般的な見方であ

る。WLB を実現する基本的条件として労働時間の短縮や働き方の柔軟性 (Work Flexibility) が必要である。厚生労働省の調査 (1993~2008年) によると日本のパートタイム労働者を除く一般労働者の平均総労働時間は、2,000時間強と高止まりしている状態が続いている¹⁾。長時間労働の背景には、人件費コストの削減という観点から非正規労働者の雇用増大による正規労働者への労働時間負荷の転嫁や国の週休2日制の推進、有給休暇日数の増加など時短政策のしわ寄せが影響している。また、日本においては労働時間の裁量度、つまり働き方の柔軟性が極めて低い。さらに有給休暇の取得率が低い理由は、休暇がとりにくい職場風土の問題もある。

WLBについては、日本ではこれまで様々な領域から議論され、取り組みがなされてきている。しかし、前述した日本の長時間労働の体質の改革は容易ではない。WLBの推進のための政策や制度の確立整備、普及が重要であるが、それを運用、利用する人間自身のWLBへの必要性、重要性についての十分な認識と理解が前提であることはいうまでもない。「こころ」あつての「しくみ」が存在するのである。

これまでさまざまな取り組みがなされているWLBの現状に関して欧米諸国との比較検討はなされてきているが、本稿では、インターネットによる調査結果に基づいて、経済発展の著しい台湾、中国のアジア主要2か国と日本のWLBの現状比較および考察を行い、日本、台湾、中国のWLBへの考え方や現状、WLBを推進していく上での問題点の把握および対応方向を明らかにすることをねらいとしている。今回の調査はWLBについて個人を対象としており、個人のWLBへの関心、認識度や、WLBへの個人的努力の現状、WLBのとり方やWLBの阻害要因、WLBの社会形成の要件などに調査の焦点を当てた。

本稿は白鷗大学大学院経営学研究科修士課程在籍の大学院生の調査分析を基にまとめたものである。第1章 調査目的とデータの概要 (担当: 堀)、第2章 WLBの認識度と仕事と生活の優先度 (担当: 邱、黄)、第3章 WLBの現状比較と差異分析 (担当: 上岡)、第4章 WLBの阻害

堀 真由美・邱 于芳・黄 琬淳・袁 帥・上岡 丈敏・多並 由貴

要因（担当：多並）、第5章 WLB 社会実現に向けての要件と課題（担当：堀、袁）、編集（担当：堀）で分担執筆している。

第1章 調査目的とデータの概要

本稿の調査の目的は、前述したとおり、日本およびアジア経済において急成長を続ける台湾、中国の3か国の国民個人のWLBへの関心および認識度を分析把握すると共に、個人のWLBの現状や問題の差異の所在を明らかにすることにある。

調査はインターネットによるアンケート調査手法を用い、2010年11月下旬～12月初旬の約2週間にわたり実施した。調査対象エリアは、院生の出身国を分担エリアとし、日本34、台湾35、中国30、合計99の回答数を得た。調査エリア（行政区分）は、日本は主として関東地域1都群馬県を除く5県の都市部、台湾は高雄、台中、台南、雲林、彰化、嘉義の各県の都市部、中国は北京、上海、天津、重慶の4直轄市、遼寧省、四川省、福建省、江蘇省の都市部である。

回答者の属性を年齢別にみると、日本、台湾、中国共に19～25歳（日本29.4%、台湾45.7%、中国70.0%）が最も多く占め、順に31～40歳、26～30歳と続く。性別は日本（男性54%：女性56%）、台湾（31%：69%）、中国（55%：45%）で、台湾では女性の回答者が多い。配偶者の有無については、日本（有43%：無57%）、台湾（34%：66%）、中国（20%：80%）で、配偶者無しが日本は6割弱、台湾は約7割弱、中国は8割を占めている。子供の有無については、日本で有りとする回答者は約3割、台湾2割、中国1割である。前述した回答者の年齢層から推察して妥当な数値といえよう。回答者の就業先の業種構成を上位から順位をみると、日本は金融・保険業（約2割強）、卸・小売業、サービス業および情報通信業（両者2割弱）が大半を占める。台湾は、製造業が約6割と極めて多い。中国は、その他を除いて教育・学習支援業（約2割強）、情報通信業（約

2割弱)、公務員、製造業(両者共1割)の順である。また従業員規模は、日本では、500人以上(約3割強)の大企業、20人未満(約3割弱)の小企業の二極化がみられる。これは東京など首都圏と周辺の北関東地域の就業特性を反映したものと推察される。台湾においても500人以上の大企業(約5割強)と50人以下および20人未満(各1割)の小企業に二分される。中国は、500人以上(約4割強)、100人以上(約3割弱)、100人未満~50人以上(約1割強)と大企業と中堅企業の就業者が多い。3か国共大都市と地方との企業規模特性がみられるものと考えられる。就業状況は3か国共正規従業員が8割~9割弱を占める。

本稿での調査項目構成は、日本、台湾、中国の調査対象者がWLBという「ことば」の認識度という意識上の問題と、日常の仕事と生活においてどのようなかたちでWLBのために努力をしているか、とくに仕事、家庭生活、地域活動、学習・趣味・スポーツ、休養に関して時間的余裕度および阻害要因などである。また、自由記述方式によってWLBのとれた社会の実現のための要件についても調査した。

第2章 WLBの認識度と仕事と生活の優先度

2.1 WLBの認識度

WLBの認識度について、WLBという「ことば」を「聞いたことがある」とする割合は、日本は35%と約4割弱の比率を示している。台湾や中国よりそれぞれ10~15ポイント高い。これは近年における日本政府および地方自治体、WLB推進団体、企業でのWLB推進活動の成果といえよう。反面、日本では「知らない」とする回答も3割あり、WLBへの意識の二極化が目立つ。WLBの推進活動の地域、情報格差があると推測できる。

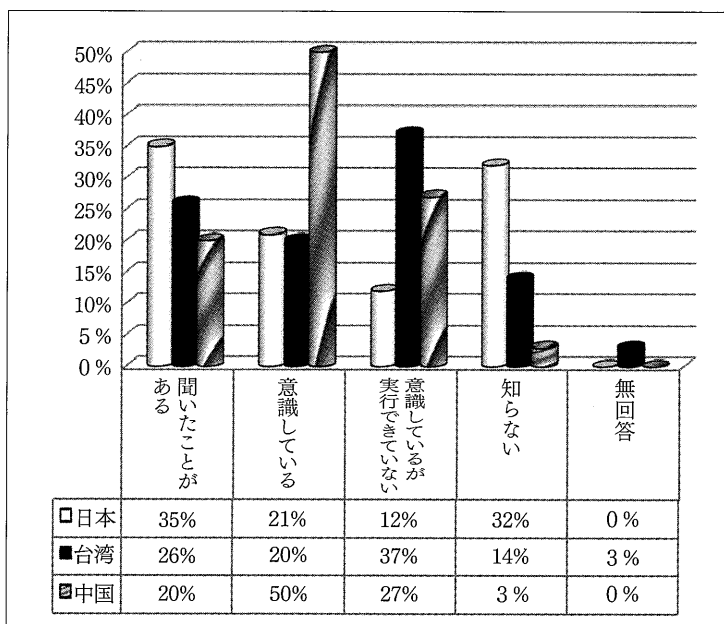
WLBについて「意識している」という回答は、中国では、日本、台湾の2割台に比べて5割と高い比率を示している。また「意識しているが実

行できていない」という割合は、日本は約1割台であるが、台湾4割弱、中国3割弱と日本と比べると高い比率を示している。

「聞いたことがある」、「意識している」、「意識しているが実行できていない」という、WLB への認識度や関心度という視点からみると、日本68%、台湾83%、中国97%という数値から日本の比率が台湾、中国と比較すると低い要因がどこに存在するのか興味深い。

中国の97%という高い比率の要因の一つは、回答者の年齢層（19～25歳の回答率70%）に因るものと推察される。また「意識しているが実行できていない」は、台湾の37%が最も高い。これは現在の台湾が不況という経済的要因の影響が考えられよう（図表1）。

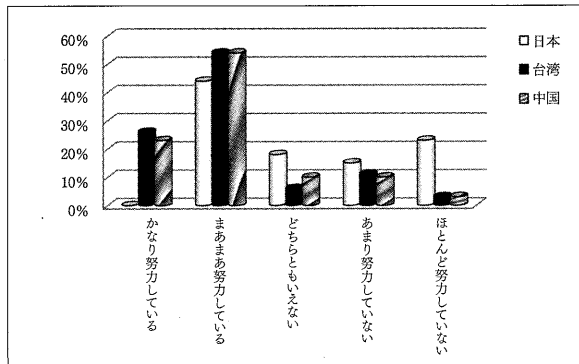
図表1 WLB に対する意識



2.2 WLB 実現に向けての個人的な努力

WLB 実現に向けて「かなり努力をしている」、「まあまあ努力をしている」の2つの合計比率は、日本44%、台湾80%、中国77%という結果である。台湾、中国共に高い比率である。日常生活面で「個人」というものを中核として生きる、という価値観が根づいていると推測できる。また、中国の場合、回答者が比較的若い世代に集中しているところから、WLB に関する情報の接触度が高いことが窺える。他方、台湾と中国に反して、日本は44%と一番低い比率である。とくに、「かなり努力をしている」割合は0%、「ほとんど努力をしていない」は3か国の中で23%と日本が最も高い。仕事中心の考え方が未だに底流にあり、さらに、日本の労働環境がWLB 実現に向けて厳しい状況にあることによると考えられる（図表2）。

図表2 WLB への努力度

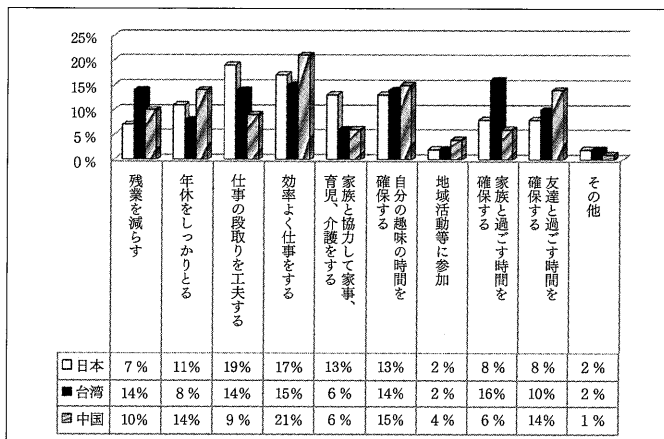


2.3 WLB 実現のための努力行動

WLB 実現のために「かなり努力をしている」あるいは、「まあまあ努力をしている」と回答した回答者に具体的にどのような努力をしているか3か国を総合して考察し（図表3）、さらに、国別に上位から3位までの努力行動をあげて論述する（図表4、5、6）。台湾、中国も経済成長の影響を受けて、日本と同じように仕事の面からWLB に向けての努力行動

を重視する傾向が共通してみられる。

図表3 WLB実現に向けての努力行動



日本は仕事面での努力行動に重点を置く傾向が強いが、とくにWLB実現に向けて「仕事の段取りを工夫する」(19%)、「効率よく仕事をする」(17%)といった仕事の仕方に重点を置いていることがわかる。また、40歳代の回答者に多い「家族と協力して家事、育児、介護をする」(13%)という項目も目立つ。日本における国、地方自治体、産業界・企業におけるWLBの啓蒙活動の影響といえよう(図表4)。

図表4 WLB実現に向けての努力上位3項目(日本)

日本		
順位	選択項目	比率%
1	仕事の段取りを工夫する	19%
2	効率よく仕事をする	17%
3	家族と協力して家事、育児、介護をする	13%
	自分の趣味の時間を確保する	

台湾のWLB実現に向けての努力項目では、「家族と過ごす時間を確保

する」(16%)という項目が最も高い。同項目は日本では8%である。「残業を減らす」という回答は、日本の2倍である。「年休をしっかりとる」に関しては、台湾は8%である。2010年の年間休日数をみると、台湾は112日、日本は122日である。また、「IMD²⁾ WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK」の調査によると、台湾人の週平均労働時間は48時間、日本人は42時間である。台湾では多忙な仕事に従事していても家族と過ごす時間は出来るだけ確保したい、家族との係りを大切にしたいという考え方が根強いといえよう(図表5)。

図表5 WLB実現に向けての努力上位3項目(台湾)

台湾		
順位	選択項目	比率%
1	家族と過ごす時間を確保する	16%
2	効率よく仕事をする	15%
3	残業を減らす	14%
	仕事の段取りを工夫する	
	自分の趣味の時間を確保する	

中国の場合は、「効率よく仕事をする」が21%でトップにあげられている。以下、「自分の趣味の時間を確保する」、「年休をしっかりとる」、「友達と過ごす時間を確保する」などの方策が続く。家庭や家族という視点ではなく個人的にプライベートな時間を重視する傾向が強いことが窺える。中国の回答者の年齢層が19~25歳という若さを反映しているものと考えられる(図表6)。

図表6 WLB実現に向けての努力上位3項目（中国）

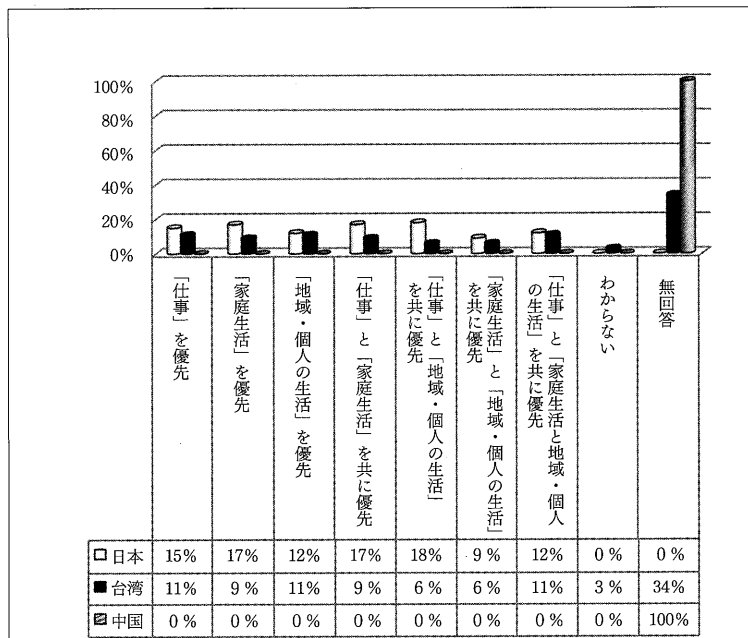
中 国		
順位	選択項目	比率%
1	効率よく仕事をする	21%
2	自分の趣味の時間を確保する	15%
3	年休をしっかりとる	14%
	友達と過ごす時間を確保する	

2.4 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」に対する優先度合

「優先したいという」という希望項目と「現状」での優先項目、つまり希望と現実の優先度合の乖離について調査した。日本では、優先したい項目として「家庭生活」、「仕事と家庭生活」および「仕事と地域・個人の生活」をあげている（3項目共18%）。それに対して現状の優先度合をみると、「仕事優先」が35%と極めて高い割合を示している。その他、「仕事と家庭生活共に優先」が24%、「仕事と地域・個人生活優先」が21%である。現実には、未だに仕事優先の傾向が続いているが、WLBの推進活動が徐々に認識されている傾向も回答から推察される。

台湾の場合は、「仕事を優先」、「地域・個人の生活を優先」および「仕事と家庭生活と地域・個人の生活を共に優先」の3項目を優先したい（11%）という希望が多い。現実には、日本と同様「仕事優先」（23%）がトップである。次に「仕事と地域・個人の生活」（14%）、「仕事と家庭生活共に優先」（11%）と順位が続く。なお、中国は全て未回答である。調査結果として、日本と台湾は共に「仕事優先」の現状にあるが、前述したように、仕事と家庭生活、あるいは地域活動への参画など、WLBへの意識が高まりつつあることが推察される（図表7）。

図表7 「仕事」「家庭」「地域・個人の生活」優先度の希望



* 台湾と中国の未回答数が多いため比率で表示。

第3章 WLBの現状比較と差異分析：「仕事」「家庭生活」「地域活動」「休養」の実感の差異

WLBについて、日本・台湾・中国でのワーク（仕事）とライフ（家庭生活、地域活動、学習・趣味・スポーツ、休養の時間）についての実感に大きな差異があるとする仮説を検証するため、「仕事」「家庭生活」「地域活動」「学習・趣味・スポーツ」「休養の時間」の5項目に関して、仕事と生活のバランスをとる主要なキーとなる「時間のありかた」、言い換えるならば「仕事と生活面での時間の割振り具合」の現状について調査し、「実感」という側面でどのような差異が存在するのか分析した。“実感”という用語を用いたのは、時間という形而上学的概念のもつ意味のうち、普

遍性をもつ生活上の測定可能な時間ではなく、個人にとって感性的・直観的な性格をもつという概念にウエイトを置いた理由による。

今回の調査では3か国の回答者の“実感”背景には、政治や社会特性、歴史、文化、地理風土、国民性、地域性や伝統などを基盤とした社会的・個人的属性要因もあるが、特に企業との関連である労働環境要因が強く反映されると考えられる。そして、そのことが「時間」という感性に少なからず影響しているという前提に立つならば、“実感”という観点から調査することによって、3か国の国民性や社会・生活文化・伝統に内在する差異が把握できるという仮説的論拠に妥当性があるという考えに基づく。なお、調査では「学習・趣味・スポーツ」に関して十分な回答数が得られなかったため、分析対象から除いている。

前述した「仕事」「家庭生活」「地域活動」「休養の時間」のWLB関連項目に対して、時間が「十分とれている」「まあとれている」「あまりとれていない」「全くとれていない」の4つの選択肢を用意し、その中から一つ選択する方式を採用している。

3.1 仕事のための時間に関する考察

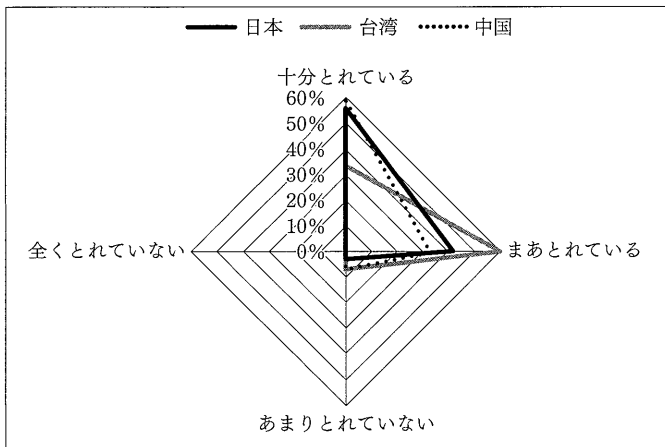
仕事のための時間について、日本・台湾・中国共「全くとれていない」が0%、「あまりとれていない」が10%未満となっており、2つの選択肢に関しては3か国の回答者は共通の実感を持っているといえる。また、日本・中国は同傾向を示しているが、台湾は「まあとれている」が60%となっており、「十分とれている」に比べほぼ2倍の比率となっている（図表8）。

台湾の場合、最も比率の高い「まあとれている」という回答に関連させて、WLBのために「具合的にどのような努力をしていますか」という対応策を尋ねているが、それに対して「残業を減らす」という対応策の回答が台湾14%（日本8%、中国10%）と3か国の中でトップにあげられている（図表13）。「残業を減らす」という対応の可能性が高い要因が「ま

あとれている」という回答の誘引になっていると推測される。つまり実感と現実との差異は比較的大きいと推察されよう。

また、今回の調査項目の中で「WLBがとれていない理由」についても尋ねている。その質問の自由回答では、日本では「要領が悪い」、「自己啓発」、「ストレス」など自分自身の問題をあげている回答者が多いのに対し、台湾では「現在自分の専門の仕事を充実させようとしている」、「臨時の本来の職務以外の仕事が多い」、「雑用が非常に多く、休憩時間の多くを準備が占めている」など主に仕事に関する問題指摘が目立つ。これは、台湾での問題点が自己管理能力の有無ではなく、現実では企業に関する不満意識が、やや強いことを示していると思われる。

図表8 仕事のための時間



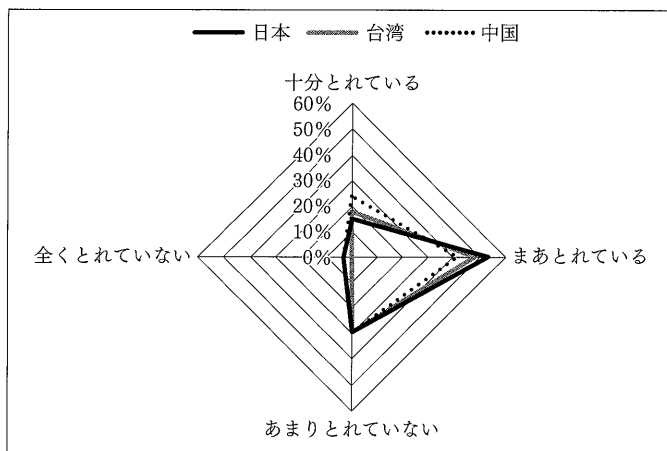
3.2 家庭生活のための時間に関する考察

家庭生活のための時間については、日本・台湾・中国共ほぼ同様の形をしているため、調査結果をみると3か国共通の実感を持っており差異はみられない(図表9)。

後述する図表13でWLBのために「具格的にどのような努力をしていま

すか」という質問の回答で得られた、家庭生活の領域である「家事・育児・介護において家族と協力する」と「家族と過ごす時間を確保する」では、日本の前者の割合（13％）は、台湾、中国と比べて高く、また、台湾の場合後者の割合が、3か国の中で最も高い（16％）という結果が得られた。これは日本において、ジェンダー、少子化・高齢化の問題が反映されていることを示唆しているものと思われる。また、台湾では、伝統的な価値観が生活の底流に根づいていることが推察される。中国は日本・台湾に比べ両者の比率が少ない結果となった。

図表9 家庭生活のための時間



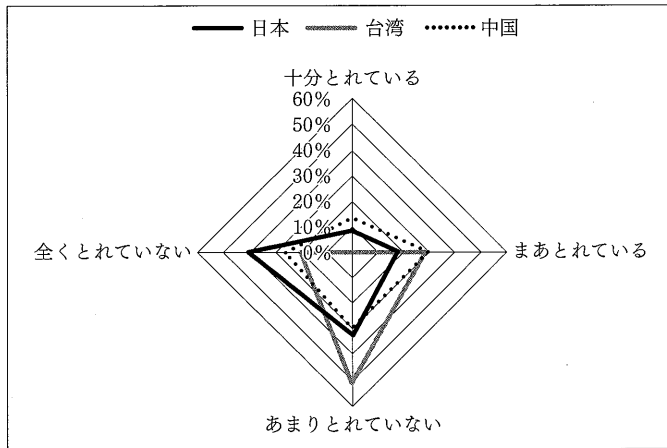
3.3 地域活動に参加する時間に関する考察

日本では地域活動に参加する時間について「全くとれていない」が41％と最も割合が高く、次いで「あまりとれていない」が32％である。これらから、約7割近くは地域活動に参加していないことが推測される。台湾の場合は、「あまりとれていない」が51％、次いで「まあとれている」が29％であり、前者は日本より高い割合を示している。後者に対しても3割近い回答が得られ、日本の18％と比較すると11ポイントと高く、地域

活動への参加度は高いといえる（図表10）。ただし、地域活動の内容に関して今回調査を行っていないため、3か国同列に比較検討するには、やや問題があることは否めない。

日本、台湾共に地域活動の参加時間については、十分ないしある程度の参加比率は、27%、29%と大きな差はない。中国は3か国の中で43%とトップであるが、やはり政治・社会体制が異なることに起因しているのか、あるいは前述した地域活動の内容を明確に把握した上での比較検討の必要性があることから、今後の研究課題といえよう。

図表10 地域活動に参加する時間



しかし、3か国の共通課題として、地域活動への不参加率が参加率より高く、地域活動への参加はこれからの課題として位置づけられよう（「あまりとれていない」「全くとれていない」日本73%、台湾51%、中国43%である）。とくに日本や台湾においては、地域参加活動の普及啓蒙が必要である。

なお、時間の割振りや使い方については「まあ…」 「あまり…」と曖昧さを示す回答に集約される傾向がある。地域活動の参加については、前述

したとおり、日本の場合、「全くとれていない」とする回答が41%と高比率を示しており、少子化・高齢化社会の急速な進展は、地域社会への参加という流れを個人意識の中に植え込むと同時に、新たな日本社会の価値観として普及啓蒙することが急務と思われる。

3.4 子供の有無と地域活動の関係に関する考察

回答者の「子供の有無」と「地域活動のための時間」の相関関係は希薄である。3か国の子供の有無と地域活動への参加に関しては、「子供あり」とする回答は全体の2割であり、小学生以下の子供の占める割合も低いことから、両者の相関性があると認められなかった。地域活動のための時間が「十分とれている」という回答では、「子供あり」が「子供なし」より5ポイントと高い数値示しているが、「まあとれている」、「あまりとれていない」、「全くとれていない」では、子供の有無と地域活動の参加は相関性がないといえるであろう（図表11）。

図表11 3か国の子供の有無と地域活動の関係

	子供あり	子供なし
十分とれている	14%	9%
まあとれている	19%	29%
あまりとれていない	33%	36%
全くとれていない	33%	26%

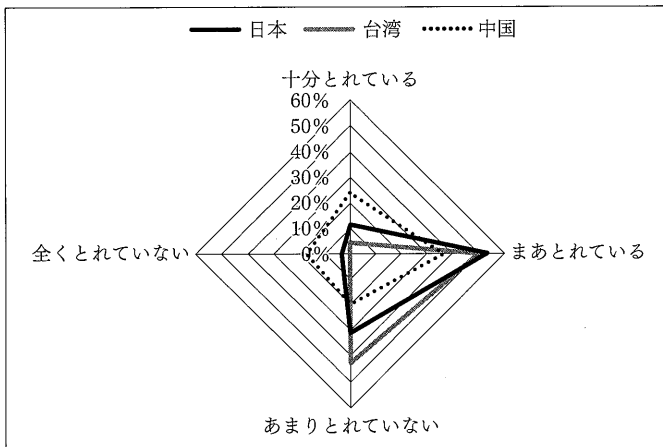
3.5 休養の時間に関する考察

休養の時間が「十分とれている」と実感している回答者は、中国で23%と3か国中トップであった。日本は12%であり、台湾の6%と比較すると高い比率を示している。また「まあとれている」が、回答選択肢の中で3か国すべて最も高い比率を示している。とくに日本、台湾では53%、51%と半数が、納得する程度に休養の時間がとれていることを是認して

いる。反対に、休養を「全くとれていない」と実感している人は、中国（17%）が日本（3%）や台湾と比較して極めて高い割合を示している（図表12）。総体的にみて、日本・台湾はほぼ共通の実感を得ていると推測される。中国では休養を「全くとれていない」と実感しているのは、後述する第4章のWLBがとれない理由として、トップにあげられている「仕事量」（40%）、「休日が少ない」（40%）、さらに「給料」に対す不満などが反映されているものと推察される。中国では日本・台湾に比べ、主に仕事に関する要因が、「休養のための時間」に影響していると思われる。

次に、WLBをとるためにどのような努力をしているのかに関して概観してみると（図表13）、仕事の側面において内容的に違いはあるが（図表14）、3か国の回答者は共通して仕事のあり方を重視していることがわかる。ただし、家庭生活の側面では、やはり、国民性、生活文化・慣習・伝統などの要因が深く関連していることから違いがみられる。特に中国の場合、政治や社会体制が異なるためか、日本、台湾と相違する点がみられる。

図表12 休養の時間



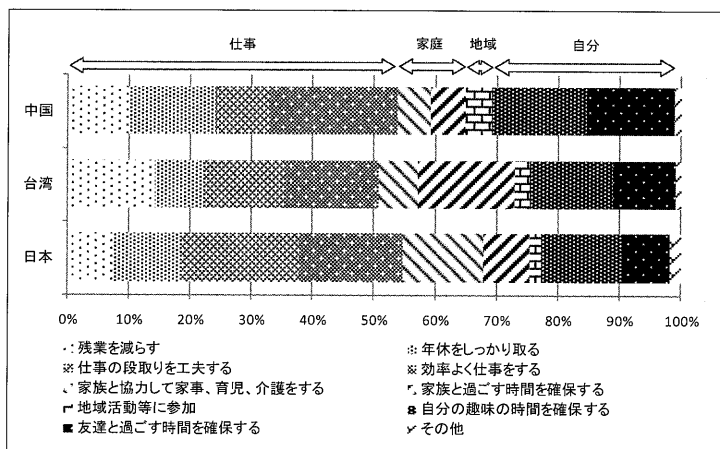
3.6 WLBのための具体的な努力行動に関する考察

WLBのための具体的な努力行動において、「残業を減らす」ことは台湾、中国共にWLBをとるための主要な解決課題として取り上げられている（図表13）。「仕事の段取り」や「効率性」については、日本人の正確性、着実性を重んじる気質傾向の表れであろうか、WLB実現のための重要課題としてとらえている。

家庭生活の面では、3か国の中で日本の政府、企業、地方自治体、さらには個人の生活において、育児、介護が重要視されているためか、3か国の中ではWLBの焦点課題としてとらえられている。「家族と過ごす時間を確保する」という項目が台湾で重視されているのは、伝統的家族モデルが今日でも根づいている所為であるかは、今後の研究課題としたい。

自分自身の努力行動として「趣味の時間を確保する」ということに関しては3か国共通の課題である。「友人と過ごす時間」、「友人との交流」を台湾、中国共に重視するのは、かつての日本の近隣、地域との交流が深かった伝統的社会が残っていることを示しているのだろうか、これも今後の研究課題として位置づけることができよう。

図表13 WLBのための具体的な努力行動



図表14 WLBのための具体的な努力の比率

分類	質問項目	各々の比率			分類ごとの比率		
		日本	台湾	中国	日本	台湾	中国
仕事	残業を減らす	8%	14%	10%	55%	51%	54%
	年休をしっかりとる	11%	8%	14%			
	仕事の段取りを工夫する	19%	13%	9%			
	効率よく仕事をする	17%	15%	21%			
家庭	家族と協力して家事、 育児、介護をする	13%	6%	5%	21%	22%	11%
	家族と過ごす時間を 確保する	8%	16%	5%			
地域	地域活動等に参加	2%	2%	4%	2%	2%	4%
自分	自分の趣味の時間を 確保する	13%	13%	15%	21%	24%	30%
	友達と過ごす時間を 確保する	8%	10%	14%			
その他	その他	2%	1%	1%	2%	1%	1%

第4章 WLBの阻害要因

4.1 WLBがとれていない理由

「WLBがとれているかどうか」という問いについて、「とれていない」とする回答は日本48%、台湾72%、中国96%で、日本は約5割弱台であるが、台湾の7割、とくに中国では9割半ばのほぼ全員が「とれていない」と回答しているのが目立つ。国際比較においては、それぞれの国や地域に根づく制度・慣習や、国民性、また、回答者の属性などが反映されているので数字だけでWLBに関して判断するのは、前章でも若干触れたように問題がある。

WLBがとれない理由に関しては、中国の回答をみると、3割が「仕事量の多さ」と「休日が少ない」という理由をあげている。性別による大きな差異はない。アンケートの回答者のうち、19～25歳が7割を占めてい

ることから当該年齢層の労働意識なり価値観による影響が強いと思われる。また、この年齢に該当する人たちは、「八零后(80后)」と呼ばれる、新世代の人たちである。一人っ子政策の影響を受け、さらに育児・介護という段階まで達していないという状況が回答に反映しているものと考えられる。

台湾の場合、中国と同じくトップに「給料」の問題(低い)、次いで「仕事量」の問題があげられ「休養時間が少ない」が続く。台湾の回答者は女性が多く男性の2倍である。台湾の女性の多くがキャリアウーマンとして働いている。回答者の年齢層は19~25歳が約5割弱(45.7%)を占め、次に31~40歳(37.1%)であることから、給料や仕事量、休養面が影響していると考えられる。(なお、台湾では家族介護の担い手の8割が女性である(『日本台湾学会報』第九号陳 真鳴、2007年：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jats/gakkaiho/gakkaiho.htm>)。就業形態は3か国共正規従業員が8割弱以上を占めており(台湾88%、中国・日本76%)、差がほとんどなく、あまり影響がないと考えられる。

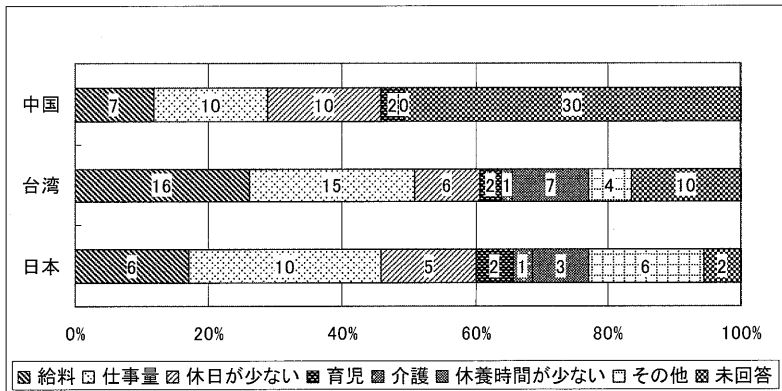
日本は、「仕事量」がトップにあげられている。本稿冒頭で長時間労働に関連して述べたように、近年の非正規雇用者の増大が正規雇用者の仕事量の付加を増加させている現状が推察できる。次に「給料」、「その他」、「休日が少ない」などあげられており、台湾、中国と比較するとWLBがとれない理由は多岐にわたり、分散化しているといえる。また、日本においても回答者の属性、すなわち、アンケート回答者が男性より若干女性が多いこと、年齢層は19~25歳が3割弱であるが、その他の年齢層が1~2割ほどに平均的に分散化していることから、年齢層が偏った中国・台湾と同一に論じていいか否かは検討の余地がある。

「その他」の項目の自由記述の内訳は、日本と台湾の2か国のみのものである。なお、自由記述の文脈の中には、「WLBをとれるようにするにはどうするか」ということに関して曖昧な記述が見うけられるが、それについては分析対象から外している。

台湾では、「臨時の本来の職務以外の仕事が多い」、「多くの配慮（関心）」、「雑用が非常に多く、休憩時間の多くを準備が占めている」という労働環境や仕事上の煩雑な事項、雑用など個人ないし私的以外の状況や環境をあげている。一方、「自分で時間をうまく調整できていない」、「自分の趣味と事の成行きを好むこと」といった自分自身の生活行動や性格に関係する理由もあげられている。

一方、日本では、「その他」の理由（18%弱）の占める比率が高い。また、台湾、中国と比較すると記述式の回答は量的に多い。多様な状況を反映したかたちでWLBがとれていない理由が述べられている。例をあげると、「要領が悪い」、「仕事が好き」、「地域活動への未参加」、「自己啓発」、「ストレス」などである。「仕事が好き」という回答は、仕事一辺倒という解釈ができ、「地域活動への未参加」は、意識上の問題か時間的余裕がないと解釈するか不明である。また「自己啓発」は、WLBのためにはさらなる自己啓発が必要と解釈するか否か不明ではあるが、いずれも自分自身の性格や志向、生活行動に関連する理由などをあげている。

図表15 WLBがとれない理由内訳国別比較

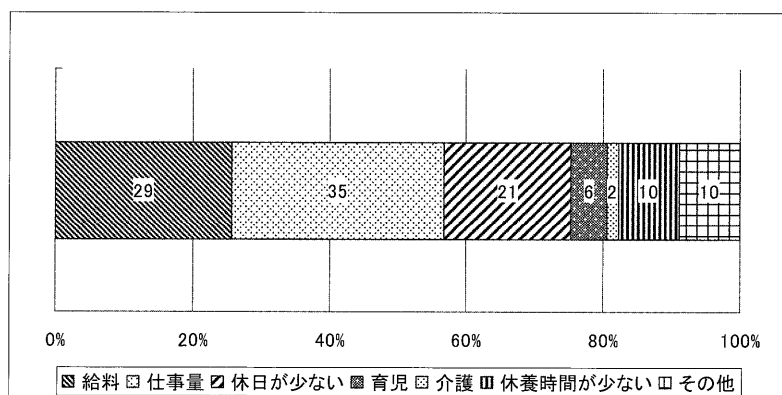


4.2 阻害要因の3か国総合分析

3か国の総合的見地からみると、WLBがとれていない上位の阻害要因としては、高い比率順に「仕事量」、「給料」、「休日の少なさ」があげられている（図表16）。それぞれ3割、2割、2割を占める。仕事量が多く、その割には給料に満足が得られず、休日も少ない、という状態が個人レベルでのWLBの3大阻害要因という実態が窺える。反面、今回の調査では、日本でWLBの問題とされている育児や介護については主要な阻害要因として（日本では3か国中での比率はトップであるが）浮上していない。これは回答者の年齢、性別など属性の偏りなどに因るものと考えられる。

前述した3か国共通の阻害要因の最上位にあげられている「仕事量」に関する問題は長時間労働に深く関係するものであり、労働時間の短縮化および仕事の裁量度をあげ、柔軟な働き方を容認・定着する社会や労働環境を創りあげていくことがWLBの推進、普及には欠かせないということを示唆しているといえよう。休養時間の少なさもあげられているが、この要因も仕事量や労働時間に密接に関連しているものと考えられる。

図表16 WLBがとれない理由（3か国合計）



台湾では、主として「給料」と「仕事量」に問題ありと指摘しているが、回答者の50%以上が500人以上の大企業で就業していることから、産業界や企業側でのWLBに対する意識の高揚や制度・政策の設定、浸透に努めればWLBの普及改善の余地は大きい。

中国では主に「仕事量」と「休日が少ない」ことがあげられている。経済成長が著しい中国において、給料面では取り立てて問題はないが、仕事量や休日のバランスがうまくとれず、それがWLBにも少なからず影響していると考えられる。現在の成長がある程度安定期を迎える段階になればWLBの新たな展開が期待されよう。

第5章 WLB 社会実現に向けての要件と課題

今回の調査で、WLB 社会実現に向けての要件という観点から、「WLB が実現される社会に近づくためには、何が必要だと思うか」という問いに対して自由記述方式で回答を得た。集計した回答については、内容的には要件というより要望といったニュアンスの記述も見受けられるが、要望も含めてWLBのとれた社会実現の要件ととらえることにした。自由記述については、5.1「個人的な観点」、5.2「家庭生活の観点」、5.3「仕事・職場の観点」、5.4「政府・地域社会の観点」の4つの領域に区分して考察する。

5.1 個人的な観点からの要件

3か国に共通する要件は「意識変革」、「自己管理の確立」である。日本の回答では主として「生活、家庭、地域への貢献意識の醸成」、「生活を重視した仕事観の確立」、「時間および健康管理（肉体的な面だけでなく精神的な面においても）、教養を含めた心を豊かにする自己啓発」が必要要件としてあげられている。台湾においても「仕事と趣味など自分の時間の確保」、「健康管理、自己啓発など自己管理」の必要性を強調した回答が多い。中国では「仕事を離れたプライベートな生活時間の充実」、「自分自身

の内的向上]、「時間管理の確立」などがあげられている。

個人的な観点からの見解としては、政治・社会体制、国民性や社会文化・伝統など各国の環境的異質性にとらわれず人間としての本質的な観点から要件が語られているといってもよいであろう。

5.2 家庭生活の観点からの要件

調査データが少なく記述内容の差異はほとんどない。3か国に共通する要件は、「家族間の協力」、「健全で愛情に満ちた家庭生活の確立」と普遍性をもつ内容である。

5.3 仕事・職場の観点からの要件

記述回答としては量的に最も多い領域である。日本の場合、第4章のWLBの阻害要因でも論述したように、労働時間や休日の面での改革、改善がWLB社会実現に向けての要件としてあげられている。とくに定時退社および残業削減の必要性や有給休暇の完全消化が可能な職場風土づくりを要望する声が多い。また柔軟な働き方（Work Flexibility）の推進が必要とする声もある。そのために、まずは経営者そして従業員、いわば全社的にWLBへの意識の向上や浸透、理解促進の必要性を述べる意見が多い。さらに、日本の少子化・高齢化社会の進展にともなう介護支援の仕組みの整備も要望としてあげられている。台湾の場合は、所定時間内での仕事の遂行、そのための効率的な仕事の仕組みづくり、および休日の増加など労働時間と休日に関する要件整備と共に、給与など経済的な側面での改善も要件としてあげている。中国の場合も、台湾と同様に賃金のアップなど経済的な改善を望む意見が多い。台湾、中国共WLBのとれた社会の実現が賃金、給料といった実利的側面から捉えられているという点では、日本と異なる観点でWLBが意識されているといえる。

5.4 政府・地域社会の観点からの要件

日本では、社会保障の充実や地方自治体の子育て支援策の確立があげられている。台湾の場合も国や地方自治体による福利厚生政策の充実を求めているが、日本の場合と同様の制度、政策の整備といった要件が要望されているといえよう。中国は国レベルでのWLB政策、制度の確立があげられている。本章の冒頭でも述べたように、WLBのとれた社会の実現の要件として要望という意味合いの見解も多く、それも要件という範疇でまとめた。3か国共各区分領域では差異というより共通性の方が多い。しかし、WLBの現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては、各国共自らの創意工夫のもとに、国や地域の実情に応じた展開、支援を図る必要がある。

WLB社会に向けての共通課題としては、①国民の個人レベルでのWLBに対する意識向上や理解促進、浸透 ②国、地方・地域、企業レベルでのWLB政策、制度の確立があげられる。これらの課題は、労働や経済的側面からだけでなく、地域社会の文化風土や社会保障、あるいは教育、啓蒙活動といった多角的な側面と関連させながら解決に向けての対応策（制度、政策）を考える必要がある。要件としての記述回答が3か国共最も多い企業や職場レベルでは、経営サイドと労働者が協調して生産性の向上に努めつつ、職場の意識や職場風土の改革とあわせ働き方の改革（休日や有給休暇制度の確保、合理的な給料など）に自主的に取り組む必要がある。日本の場合、WLBの促進に積極的に取り組む企業もあり、今後はこうした企業における取り組みをさらに進め、社会全体の運動として広げていく必要がある。

結びにかえて

働く人々の価値観・ニーズ、生活態様や働き方に関する制度、政策は、それぞれの国や企業の歴史や文化風土の影響を受けて異なる。しかし、本

稿の調査は、既述しているように、日本および、今日、アジアの経済先進国と称しても過言ではない台湾、中国の国民個人を対象に WLB の意識レベル、WLB への努力実態や WLB をとる上での障害と WLB のとれた社会の実現に向けての意見から 3 か国の WLB の現状と課題の追究をねらいとしている。欧米や日本など先進国においては WLB の社会的要請は年々高まっており、日本と欧米諸国との WLB の論議は多々見受けられるが、漢字文化圏の主要国である日本、台湾、中国を取り上げてアジア圏内での WLB の現状、課題に関しての調査は、欧米との比較調査と比べれば少ない。その意味で、本研究はアジアにおける WLB 調査の嚆矢的役割の一端を果たすものかもしれない。

今回の調査では、個人や企業・職場（仕事）、家庭生活の観点、領域についての回答が比較的多い。個人レベルで WLB への関心については大きな差異はないが、WLB における Work（仕事・労働）における関心が日本と台湾・中国とでは異なる。前者では労働時間や休暇を主体に労働政策的側面を基盤に WLB をとらえているが、後者では賃金、給料という経済的側面から WLB の問題をとらえる傾向が強い。このことは国民性や社会・経済体制や状況、文化風土などの要素が少なからず影響していると思われる。

今回の調査は、概観的な枠組みで調査し、予備的調査の意味合いが強いが、差異や共通点をより適正に分析把握するための他国との比較などグローバルなスタンスでの調査は、調査対象者の属性、対象エリア（大都市部、地方など）など比較対象や調査領域の整合性を明確にした枠組み設定することが必要であり、そのことについては今後の課題としたい。

<注>

- 1) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」結果確報1993～2008年。
- 2) International Institute for Management Development：スイスに本部を置く調査研究機関

<参考文献>

1. 小倉一哉「日本の長時間労働」『日本労働研究雑誌』No.575 Jun.2008, 労働政策研究・研修機構、4－16頁。
2. 労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌 特別号』No.583,2009.
3. 堀真由美「ワーク・ライフ・バランスと就業の柔軟性－日本とハワイ州の女性の就業比較－」『白鷗ビジネスレビュー』第19巻第2号、2010年3月、白鷗大学ビジネス開発研究所、65－86頁。
4. Executive Office of The President Council of Economic Advisers, *Work-Life Balance and The Economics of Workplace Flexibility*, March 2010

<添付資料>

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関するアンケート

本調査は、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」についてのアンケート調査です。仕事と生活の調和とは「国民一人ひとりがいやいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすと共に、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と定義されています。

仕事と、家事、育児、介護などの両立が困難であることや、雇用形態の変化、ライフスタイルの多様化など様々な理由から「ワーク・ライフ・バランス」は近年では欧米、日本では特に注目されています。日本政府も「労働時間等の見直しガイドライン」を改正し、推進されるよう具体的に取り組むなど、現代社会の重要な課題の一つとなっています。

今回のアンケートでは、「ワーク・ライフ・バランス」について日本・中国・台湾で比較を行い、分析することを目的としています。アンケート調査結果は、白鷗大学大学院の研究調査の統計資料としてのみ使用し、個人情報は一切公開いたしません。また、このアンケート結果は、白鷗大学大学院の論文でのみ使用します。調査のご協力をお願いいたします。

2010年11月15日

白鷗大学大学院堀研究室

質問項目は、15問です。該当するものにチェック（）や番号（例 ①）をこの調査用紙に直接ご記入の上、worklifebalance3@×××へ添付メールにてご返送ください。

1. 年齢 18歳未満 19～25歳 26～30歳 31～40歳 41～50歳
51歳以上
2. 性別 男性 女性
3. 現在住んでいる場所（例：○○県××市）
（ ）
4. 配偶者 有 無
子供 有（お子さんの年齢をご記入ください。） 無
5. 業種
農業・林業・漁業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業 運輸業 卸売・小売業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業 公務員
その他（ ）

6. 勤務先規模

大 (500人以上 100人以上) 中 (100人以下 50人以下)
小 (20人未満 個人) その他 ()

7. 就業形態 正社員 派遣社員 パート・アルバイト

その他 ()

8. 「ワーク・ライフ・バランス」ということばを

聞いたことはあるがよく知らない 意識している 意識しているが実行できていない 知らない

9. 日頃ワーク・ライフ・バランスのためにあなたは努力をしていますか。

かなり努力をしている まあまあ努力をしている どちらともいえない
あまり努力をしていない ほとんど努力をしていない

10. 問9で「かなり努力をしている」あるいは、「まあまあ努力をしている」と回答

した方にお尋ねします。具体的にどのような努力をしていますか。*複数回答可
残業を減らす 年休をしっかりとる 仕事の段取りを工夫する 効率よく仕事をする
家族と協力して家事、育児、介護をする 自分の趣味の時間を確保する
地域活動等に参加する 家族と過ごす時間を確保する 友達と過ごす時間を確保する その他 ()

11. 生活の中で「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、あなたの希望に最も近いものに①、あなたの現状に最も近いものに②を、この中からそれぞれ1つ選んでください。

*「地域・個人の生活」とは、地域活動（ボランティア活動、社会活動、つきあいなど）、学習・研究（学業も含む）、趣味・娯楽、スポーツなど。

「仕事」を優先 「家庭生活」を優先 「地域・個人の生活」を優先
「仕事」と「家庭生活」を共に優先 「仕事」と「地域・個人の生活」を共に優先
「家庭生活」と「地域・個人の生活」を共に優先 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を共に優先 わからない

12. 「仕事」「家庭生活」「地域活動」「学習・趣味・スポーツ」「休養」などの時間は十分とれていますか。*各々一つだけ選んでください。

- ・ 仕事のための時間 (十分とれている まあとれている あまりとれていない 全くとれていない)
- ・ 家庭生活のための時間 (十分とれている まあとれている あまりとれていない 全くとれていない)
- ・ 地域活動の参加する時間 (十分とれている まあとれている あまりとれていない 全くとれていない)
- ・ 学習・趣味・スポーツなどのための時間 (十分とれている まあとれている あまりとれていない 全くとれていない)

堀 真由美・邱 于芳・黄 琬淳・袁 帥・上岡 丈敏・多並 由貴

- ・休養のための時間（十分とれている まあとれている あまりとれていない 全くとれていない）

13. あなたのワーク・ライフ・バランス度を点数にすると何点ですか。（満点は100点）
（ ）点

14. ワーク・ライフ・バランスがとれていない方にお尋ねします。
どうしてバランスがとれていないと思いますか。上位理由を2つ回答してください。
給料 仕事量 休日が少ない 育児 介護 休養時間が少ない
その他（ ）

15. 「ワーク・ライフ・バランスが実現される社会」に近づくためには、何が必要だと思えますか。

ご協力ありがとうございました。

（本学大学院教授）

（本学大学院経営学研究科修士課程2年）

（本学大学院経営学研究科修士課程2年）

（本学大学院経営学研究科修士課程1年）

（本学大学院経営学研究科修士課程1年）

（本学大学院経営学研究科修士課程1年）